ニッセイ日本株グロースオープン

愛称：生活３Ｃ

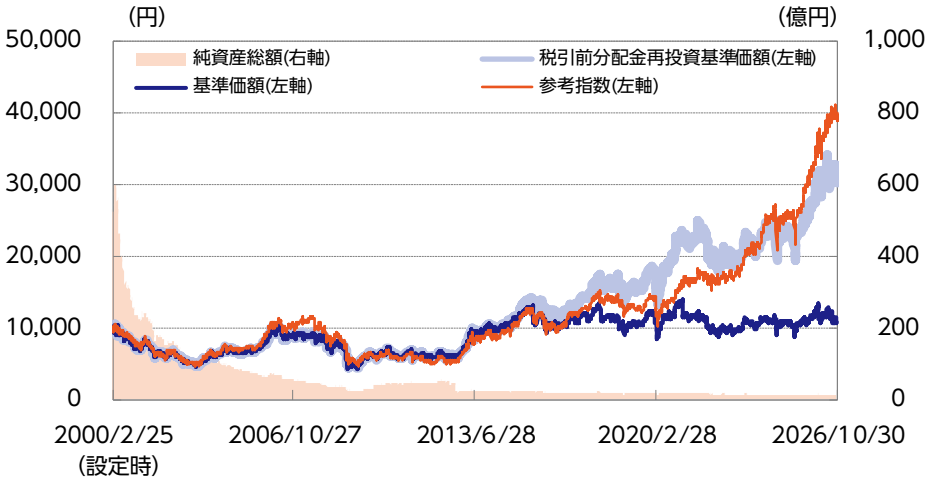
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート

2026 年 10 月 末 現 在

運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		10,596円
	前月末比	－ 429円
純資産総額		10億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第47期	2023年08月	100円
第48期	2024年02月	500円
第49期	2024年08月	200円
第50期	2025年02月	200円
第51期	2025年08月	600円
第52期	2026年02月	1,400円
第53期	2026年08月	900円
直近1年間累計		2,300円
設定来累計額		12,150円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 3.9%	－ 0.1%	－ 1.4%	11.5%	50.6%	204.1%
参考指数	－ 3.5%	－ 0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	287.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を参考指数として掲載しております。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	99.6%
うち現物	99.6%
うち先物	－

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	53	100.0%
東証スタンダード	－	－
東証グロース	－	－
その他	－	－
合計	53	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	26.3%
2	銀行業	14.8%
3	機械	9.2%
4	小売業	8.0%
5	サービス業	7.8%
6	情報・通信業	6.1%
7	卸売業	5.1%
8	保険業	5.0%
9	精密機器	4.4%
10	不動産業	3.0%

※対組入株式評価額比

３Ｃ組入比率

３Ｃ区分	銘柄数	比率
Clean：健全な生活の実現に貢献する企業群	10	24.4%
Creative：創造的な生活を支援する企業群	6	18.8%
Comfortable：快適な生活の実現に貢献する企業群	37	56.8%

※対組入株式評価額比

組入上位20銘柄

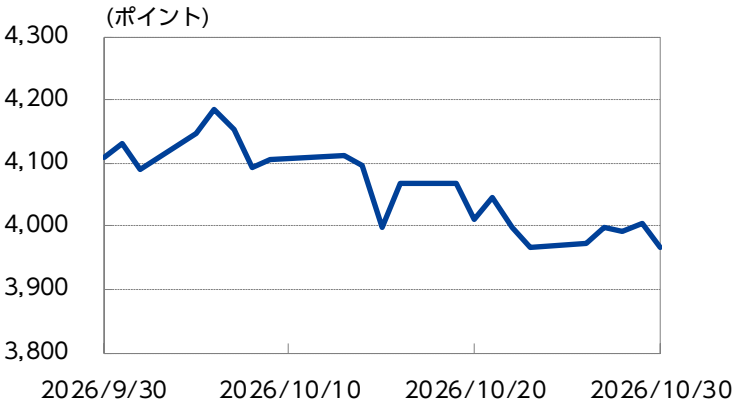
	銘柄	比率	３Ｃ区分
1	リクルートホールディングス	6.6%	Clean
2	日立製作所	5.3%	Comfortable
3	三井住友フィナンシャルグループ	5.2%	Creative
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5.0%	Creative
5	みずほフィナンシャルグループ	4.6%	Creative
6	アドバンテスト	3.9%	Comfortable
7	東京エレクトロン	3.7%	Comfortable
8	ファーストリテイリング	3.6%	Comfortable
9	三菱重工業	3.5%	Clean
10	キーエンス	3.3%	Comfortable

	銘柄	比率	３Ｃ区分
11	三菱商事	3.2%	Comfortable
12	オービック	2.8%	Comfortable
13	村田製作所	2.8%	Comfortable
14	第一ライフグループ	2.6%	Clean
15	朝日インテック	2.5%	Clean
16	三越伊勢丹ホールディングス	2.5%	Comfortable
17	カチタス	2.4%	Comfortable
18	東京海上ホールディングス	2.4%	Clean
19	ダイフク	2.2%	Comfortable
20	イビデン	2.1%	Comfortable

※対組入株式評価額比

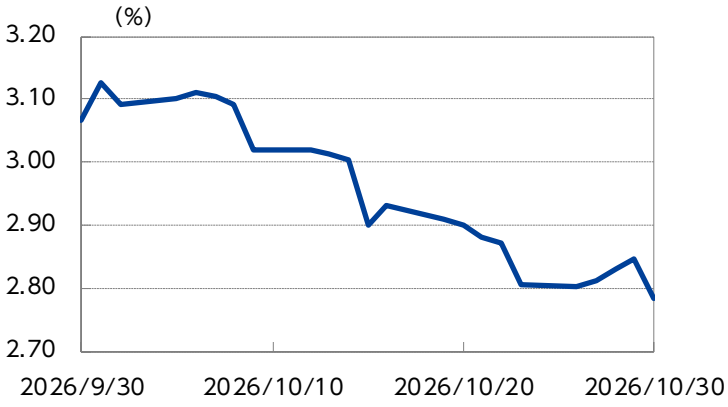
マーケットの状況

ＴＯＰＩＸの推移



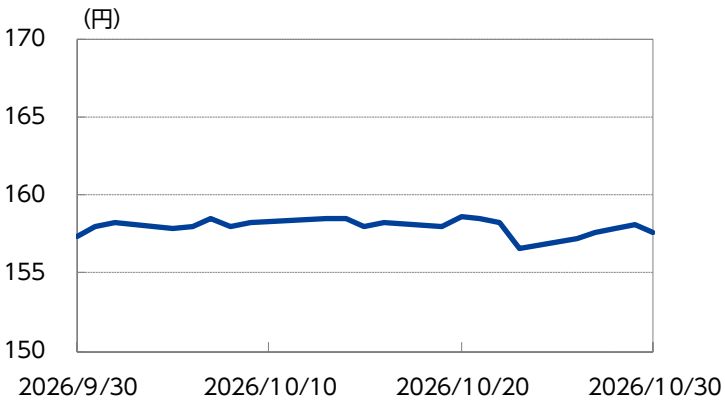
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比－3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比－143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比－873.59ポイント）となりました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品、海運業、小売業などが上昇しましたが、非鉄金属、機械、銀行業、電気機器、金属製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が－5.2％、ＴＯＰＩＸが－3.5％、ＪＰＸ日経インデックス400が－2.4％となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は10,596円となり、前月末比－429円となりました。

ＡＩの活用による業績成長加速への期待から買われたリクルートホールディングス（Clean）、市場予想を上回る第2四半期決算と通期業績予想の上方修正を発表したオービック（Comfortable）等がプラスに寄与しました。一方で、ＡＩ投資の収益性や持続性に対する懸念から関連銘柄が一様に売られ、古河電気工業やイビデン（いずれもComfortable）等がマイナスに寄与しました。

今後の見通しと運用方針

11月の株式市場に関しては、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

ＡＩ・半導体関連銘柄の不安定な値動きに加え、インフレや財政拡張への懸念を背景とした各国の長期金利の急騰、日米の金融政策の先行き不透明感に伴う急激な為替変動、緊張と緩和を繰り返す中東情勢等、複数のリスク要因が交錯しています。これらの動向次第で市場環境が急変する可能性もあり、当面は不確実性が高く、方向感の見極めが難しい相場が続く見通しです。

相場全体としての方向感が定まりづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

当ファンドが着目する3つの視点であるClean（健全な生活）、Creative（創造的な生活）、Comfortable（快適な生活）実現への貢献を通じ、中長期的に業績を伸ばしていける企業を発掘できるよう、引き続き徹底した調査・分析に基づいた運用を行ってまいります。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	高松 奨
経験年数	15年
運用担当部	株式運用部

ファンドの特色

①国内の上場株式等を主要投資対象とし、アクティブ運用を行います。
②生活者の視点を活かして、3C（Clean、Creative、Comfortable）の実現をめざす成長企業に選別投資します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	2・8月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2000年2月25日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に**年率1.65%（税抜1.5%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○	
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				
ほくほくＴＴ証券株式会社(※1)	○		北陸財務局長(金商)第24号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○	○			
みずほ証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	○
三田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第175号	○				
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社十八親和銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社福岡銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者ＳＭＢＣ日興証券株式会社）(※1)		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。